



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月5日

上場会社名 丸大食品株式会社

上場取引所 東

コード番号 2288 URL <http://www.marudai.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 加藤 伸佳

TEL 072-661-2518

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	53,684	3.1	221		297		178	
2021年3月期第1四半期	55,394		169		98		218	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 310百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 332百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	7.03	
2021年3月期第1四半期	8.58	

(注) 2022年3月期第1四半期の期首より会計方針の変更をしております。2021年3月期第1四半期の数値につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	132,964	76,673	57.2	2,993.72
2021年3月期	131,342	77,750	58.7	3,036.59

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 76,048百万円 2021年3月期 77,137百万円

(注) 2022年3月期第1四半期の期首より会計方針の変更をしております。2021年3月期の数値につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				30.00	30.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,000	0.4	1,100		1,300		650	160.0	25.59
通期	230,000	3.1	2,000		2,400		1,200	189.6	47.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期第1四半期の期首より会計方針の変更をしております。2022年3月期の連結業績予想の対前期及び対前年同四半期増減率については、2021年3月期に当該会計方針の変更を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	26,505,581 株	2021年3月期	26,505,581 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,103,000 株	2021年3月期	1,103,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	25,402,581 株	2021年3月期1Q	25,424,311 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。また、「配送費の計上方法」を変更しております。これらの会計方針の変更に関する詳細については、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。また、「配送費の計上方法」を変更しております。これらの会計方針の変更を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いております。感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、一部の自治体において緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されるなど、新型コロナウイルス感染症の動向が内外経済に与える影響は大きく、景気の先行きは予断を許さない状況となっております。

当業界におきましては、コンビニエンスストアなど売上回復が見られた流通業態もありましたが、外食需要は動きが鈍く、一部の商品で前年度の需要拡大の反動影響が見られるほか、先行きの不透明感から消費者の節約志向や価格競争が一層激しくなるなど、厳しい環境が続いております。食肉相場におきましては、国産牛肉は、需要減少により下落していた前年を大きく上回って推移する一方で、国産豚肉は、肉食需要の高まりにより相場上昇が続いた前年を下回って推移しております。また、輸入牛肉・輸入豚肉共に海外での需要が増加し、前年を上回って推移しております。

このような厳しい状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、企業活動を推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比3.1%減の536億84百万円、営業利益は2億21百万円(前年同期は営業損失1億69百万円)、経常利益は2億97百万円(前年同期は経常損失98百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億78百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億18百万円)となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

【セグメント別業績】

(単位：百万円)

	売上高(注)			セグメント利益又は損失(△)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
加工食品事業	37,535	36,260	△1,274 (△3.4%)	△277	28	306 (-)
食肉事業	17,819	17,385	△434 (△2.4%)	93	177	84 (89.6%)
その他	39	38	△1 (△3.1%)	14	14	0 (3.1%)
合計	55,394	53,684	△1,710 (△3.1%)	△169	221	391 (-)

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高は含まれておりません。

【加工食品事業 売上高内訳】

(単位：百万円)

	売上高		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
ハム・ソーセージ	17,960	16,070	△1,889 (△10.5%)
調理加工食品	19,574	20,190	615 (3.1%)

① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、「燻製屋熟成あらびきポークウインナー」などの主力商品を中心に、「がんばれすべてのアスリートキャンペーン」などの各種キャンペーンを実施し、販売強化に努めました。また、高校バレーボールが題材のアニメキャラクターを使用した「ハイキュー!! TO THE TOP フィッシュソーセージ」などの新商品を投入し売上拡大を図りました。これらの施策を行いました。前年の内食需要拡大の反動影響などから、当部門の売上高は前年同期比10.5%の減収となりました。

調理加工食品部門では、備蓄用商品の需要に応え、「ビストロ倶楽部ビーフカレー」シリーズの拡販に努めたが、前年の反動影響などから売上高が大きく減少しました。一方で、健康志向の高まりなどから「サラダチキン」シリーズの売上高が好調に推移しました。また、ブラックタピオカ入り飲料などチルド飲料の売上高は大きく減少しましたが、2020年7月1日に当社グループに加わったトーラク株式会社の売上高が寄与したことに加え、コンビニエンスストア向け米飯商品の売上高が前年を上回りました。以上のことから、当部門の売上高は前年同期比3.1%の増収となりました。

以上の結果、加工食品事業の売上高は前年同期比3.4%減の362億60百万円となりました。セグメント利益は、原材料価格の低下や合理化によるコスト削減などから、28百万円（前年同期は2億77百万円の損失）となりました。

② 食肉事業

牛肉につきましては、国産牛肉、輸入牛肉共に販売単価の上昇や、外食産業向け販売の持ち直しがみられたことなどから、売上高は前年を上回りました。豚肉につきましては、アウトパック商品が伸び悩んだほか、利益確保に向けた取り扱い商品の見直しや前年の反動影響などから、売上高は前年を下回りました。

以上の結果、食肉事業の売上高は前年同期比2.4%減の173億85百万円となりました。セグメント利益は、利益確保に努めたことなどから前年同期比89.6%増の1億77百万円となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は前年同期比3.1%減の38百万円、セグメント利益は前年同期比3.1%増の14百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔連結財政状態〕

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	131,342	132,964	1,622
負債	53,592	56,291	2,698
純資産	77,750	76,673	△1,076
自己資本比率	58.7%	57.2%	△1.5%

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券7億54百万円の減少がありましたが、受取手形及び売掛金が9億79百万円、現金及び預金が9億44百万円、商品及び製品が6億56百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ16億22百万円増加し、1,329億64百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が12億17百万円、有利子負債が10億28百万円、賞与引当金が5億95百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ26億98百万円増加し、562億91百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億78百万円の計上がありましたが、剰余金7億62百万円の配当やその他有価証券評価差額金5億17百万円の減少などから、前連結会計年度末に比べ10億76百万円減少し、766億73百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.5%低下し、57.2%となりました。

〔連結キャッシュ・フローの状況〕

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	286	1,788	1,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,709	△910	798
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,702	66	△1,635
現金及び現金同等物の増減額	279	944	664
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,523	9,420	896

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加による減少要因がありましたが、減価償却費の計上や税金等調整前四半期純利益の計上などから、17億88百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入がありましたが、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、9億10百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがありましたが、有利子負債の増加などから、66百万円増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末から9億44百万円増加し、94億20百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日に発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,476	9,420
受取手形及び売掛金	23,833	24,812
商品及び製品	9,693	10,349
仕掛品	377	524
原材料及び貯蔵品	5,797	5,909
その他	1,900	1,779
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	50,065	52,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,928	61,951
減価償却累計額	△43,776	△43,974
建物及び構築物(純額)	18,152	17,976
機械装置及び運搬具	69,987	70,834
減価償却累計額	△54,174	△54,907
機械装置及び運搬具(純額)	15,812	15,927
工具、器具及び備品	5,048	5,066
減価償却累計額	△3,480	△3,510
工具、器具及び備品(純額)	1,567	1,556
土地	18,839	18,722
リース資産	8,344	8,580
減価償却累計額	△3,279	△3,509
リース資産(純額)	5,065	5,070
建設仮勘定	908	755
有形固定資産合計	60,346	60,009
無形固定資産		
投資その他の資産	2,779	2,745
投資有価証券	13,314	12,559
関係会社株式	166	180
長期貸付金	18	18
退職給付に係る資産	1,580	1,713
繰延税金資産	317	375
その他	2,866	2,691
貸倒引当金	△112	△112
投資その他の資産合計	18,150	17,426
固定資産合計	81,277	80,180
資産合計	131,342	132,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,236	21,453
短期借入金	7,890	9,142
1年内返済予定の長期借入金	2,657	2,576
リース債務	905	941
未払金	6,841	6,755
未払法人税等	187	111
未払消費税等	264	285
賞与引当金	850	1,446
その他	1,376	1,688
流動負債合計	41,210	44,401
固定負債		
長期借入金	4,649	4,496
リース債務	4,296	4,268
繰延税金負債	1,470	1,165
退職給付に係る負債	1,308	1,311
その他	657	646
固定負債合計	12,381	11,889
負債合計	53,592	56,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,086	22,086
利益剰余金	45,270	44,687
自己株式	△2,697	△2,697
株主資本合計	71,375	70,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,944	5,426
繰延ヘッジ損益	34	17
為替換算調整勘定	34	38
退職給付に係る調整累計額	△251	△226
その他の包括利益累計額合計	5,761	5,255
非支配株主持分	612	625
純資産合計	77,750	76,673
負債純資産合計	131,342	132,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	55,394	53,684
売上原価	47,281	45,481
売上総利益	8,113	8,202
販売費及び一般管理費	8,283	7,981
営業利益又は営業損失(△)	△169	221
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	4	5
不動産賃貸料	39	44
保険配当金	28	26
その他	82	72
営業外収益合計	159	152
営業外費用		
支払利息	56	55
その他	31	20
営業外費用合計	87	76
経常利益又は経常損失(△)	△98	297
特別利益		
固定資産処分益	21	124
特別利益合計	21	124
特別損失		
固定資産処分損	38	127
減損損失	34	—
投資有価証券評価損	—	20
特別損失合計	73	148
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△150	273
法人税、住民税及び事業税	206	214
法人税等調整額	△158	△135
法人税等合計	48	78
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△198	194
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	16
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△218	178

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△198	194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	483	△517
繰延ヘッジ損益	5	△17
退職給付に係る調整額	53	25
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	4
その他の包括利益合計	531	△505
四半期包括利益	332	△310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313	△326
非支配株主に係る四半期包括利益	19	16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△150	273
減価償却費	1,784	1,869
減損損失	34	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△38	△96
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	56	55
投資有価証券評価損益(△は益)	—	20
固定資産処分損益(△は益)	17	3
売上債権の増減額(△は増加)	△297	△978
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,838	△912
仕入債務の増減額(△は減少)	1,512	1,202
未払消費税等の増減額(△は減少)	△220	20
その他	691	607
小計	543	2,054
利息及び配当金の受取額	165	163
利息の支払額	△47	△45
法人税等の支払額	△283	△180
特別退職金の支払額	△90	△204
営業活動によるキャッシュ・フロー	286	1,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
固定資産の取得による支出	△1,796	△1,292
固定資産の売却による収入	121	423
その他	△22	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,709	△910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	502	1,252
長期借入れによる収入	2,440	—
長期借入金の返済による支出	△179	△233
リース債務の返済による支出	△213	△230
配当金の支払額	△841	△717
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,702	66
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	279	944
現金及び現金同等物の期首残高	8,244	8,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,523	9,420

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました配送費や販売促進費等の一部を売上高から控除する方法に変更しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- ・前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は2,898百万円減少し、販売費及び一般管理費は2,898百万円減少しております。また、前連結会計年度の未払金は2,304百万円減少し、売掛金は2,304百万円減少しております。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(配送費の計上方法の変更)

当社グループは、従来から販売費及び一般管理費で計上している配送費の一部について、当第1四半期連結会計期間の期首から製造原価に変更することとしました。この変更は、当社グループにおいて、配送費の重要性が高まるなか、基幹システムの更新により当社及び主要な連結子会社のシステムが統一されたことを契機に配送費コストの配賦方法の見直しを含め、より実態にあった損益管理(部門、品目、顧客など)を実施するために変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、商品及び製品が100百万円、繰延税金負債が30百万円、利益剰余金が70百万円増加し、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が1,011百万円増加、販売費及び一般管理費が1,043百万円減少、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ31百万円減少し、四半期純損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失が22百万円減少しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,535	17,819	55,355	39	55,394	—	55,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	180	180	△180	—
計	37,535	17,819	55,355	219	55,575	△180	55,394
セグメント利益又は損失 (△)	△277	93	△184	14	△169	—	△169

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては34百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
ハム・ソーセージ	16,070	—	16,070	—	16,070	—	16,070
調理加工食品	20,190	—	20,190	—	20,190	—	20,190
食肉事業	—	17,385	17,385	—	17,385	—	17,385
その他	—	—	—	38	38	—	38
顧客との契約から 生じる収益	36,260	17,385	53,646	38	53,684	—	53,684
外部顧客への売上高	36,260	17,385	53,646	38	53,684	—	53,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	178	178	△178	—
計	36,260	17,385	53,646	216	53,862	△178	53,684
セグメント利益	28	177	206	14	221	—	221

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(配送費の計上方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から配送費の計上方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。